



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 NEW ART HOLDINGS
 コード番号 7638 URL <http://www.newart-ir.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松橋 英一

TEL 03-3567-8098

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,722	1.1	2,699	19.9	2,940	20.5	1,479	31.4
2021年3月期	18,936	1.7	2,252	32.4	2,439	25.5	1,126	26.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,299百万円 (32.0%) 2021年3月期 984百万円 (33.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.16		16.2	14.8	14.4
2021年3月期	71.47		13.2	13.5	11.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,906	9,648	45.4	605.16
2021年3月期	18,694	8,792	47.0	558.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,498百万円 2021年3月期 8,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,903	926	843	3,322
2021年3月期	3,120	2,482	455	3,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	787	70.0	9.2
2022年3月期		0.00		75.00	75.00	1,195	80.5	12.9
2023年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,580	2.9	1,010	10.1	1,010	2.1	600	19.5	37.78
通期	19,300	3.1	3,210	18.9	3,200	8.8	1,630	10.2	102.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	16,626,375 株	2021年3月期	16,626,375 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	683,082 株	2021年3月期	874,439 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	15,880,312 株	2021年3月期	15,758,033 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては[添付資料]P5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度はM&Aによる事業拡大を推進した年度となりました。

2021年7月に、日本で最も歴史があり1984年創業のオークションハウス「エスト・ウェストオークションズ株式会社」の株式70%を取得し、株式会社ニューアート・エストウェストオークションズとして子会社化致しました。2021年10月1日には、日本初の保税蔵置場を利用したアートオークションを羽田空港内で開催し、26億円のハンマープライス（落札価格）となり評判を呼びました。

当社はITbookホールディングス株式会社の株式大量保有報告書を提出し、代表者白石幸生の企業グループを中心に主要株主として事業アライアンスを目指しております。

当連結会計年度におけるグループの業績は、売上高187億22百万円（前期比1.1%減）、営業利益26億99百万円（前期比19.9%増）、経常利益29億40百万円（前期比20.5%増）、親会社株式に帰属する純利益14億79百万円（前期比31.4%増）となりました。

基幹事業であるジュエリー・アート・オークション事業が景気変動のある中でも堅調に推移していることから、株主の皆様への期末配当は、2022年3月14日に発表させて頂きましたとおり、1株につき70円に感謝特別配当5円を追加して75円の配当を実施致します。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新設会社の事業の本格的な開始により、「ジュエリー・アート事業」の報告セグメントの名称を「ジュエリー・アート・オークション事業」に変更し、従来「その他事業」に含まれていたオークション事業の報告セグメント区分を「ジュエリー・アート・オークション事業」に変更しております。

以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ジュエリー・アート・オークション事業

当連結会計年度におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は160億24百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は33億55百万円（前期比19.6%増）となりました。

ジュエリー事業においては、仕入高騰や国内外ブランドの競争がある中、ブライダル情報誌、WEB、CM等の既存集客施策に加え、新たな集客施策を取り入れ、集客の最大化を図っております。前連結会計年度より継続して実施している国内未出店エリアへの新規出店に関しては、鹿児島市・青森市・和歌山市への新規出店を実施致しました。

また、横浜ランドマークプラザへの出店や、既存7店舗の改装も行い、より幅広いエリアで当社グループの商品をお選び頂ける体制を整えました。2022年4月には宮崎店・四日市店をオープンし、今後もグループの基幹事業として経済情勢をみながら積極的な成長展開と製造部門の強化を行い、利益創出をしております。

アート事業においては、新聞広告による集客が奏功し、高額作品の販売が実施され、業績に寄与することが出来ました。

オークション事業においては、冒頭でも述べたとおり、2021年7月のエスト・ウェストオークションズ株式会社の子会社化後、2021年10月及び11月にアートオークションを開催し、合計36億円のハンマープライスとなりました。2022年3月に開催したスプリングセールで4億円を合計すると、半期で40億円のハンマープライスとなりました。今後は、国内では年間4回、新しく設立した香港の会社で年2回、シンガポールで年1回開催し、年間落札額100億円以上、手数料20%を目標に取り組み、事業の柱となるよう運営してまいります。

② ヘルス&ビューティー事業

当連結会計年度におけるヘルス&ビューティー事業の売上高は25億28百万円（前期比3.5%減）、セグメント損失は4億85百万円（前期はセグメント損失2億7百万円）となりました。

当連結会計年度は、新規集客数が減少し、目標会員数に至らなかったことが、結果的に売上及び利益に響き、厳しい結果となりました。事業モデルの見直しと同時に、当事業については従来の営業スタイルの転換期を迎えていると考えており、化粧品品の製造ライン開発、ECビジネスなど専門的な知識を兼ね備えた人材を採用し、顧客を店舗に集客して売上を作る営業スタイルに加えて、過去の内容にとらわれない柔軟な経営方向を探りながら、新しいビジネス展開を進めてまいります。

③ その他事業

スポーツ事業においては、「CRAZY」ブランドで展開しているゴルフ用品の販路を広げるため、スポーツ量販店ゼビオ・ヴィクトリアへの卸売を推進致しました。2022年3月末時点で、全国21店舗への展開が済んでおり、今後40店舗まで拡大を予定しております。既存取引先の拡大とゼビオ・ヴィクトリア店の売上が向上することで、更なる売上拡大ができる事業であると考えております。

フィンテック事業においては、手数料収入が中心ではありますが、効率の良いビジネスモデルであり、ヘルス&ビューティー事業のクレジット事業をすべて引き受ける計画実現のため、業容拡大を目指して人員を増加し、成長できる事業体制の構築を進めております。

これらの事業の業績を集計した結果、売上高は1億88百万円（前期比5.8%増）、セグメント損失25百万円（前期はセグメント損失51百万円）となりました。

当社グループのセグメント別売上は、下記のとおりであります。

セグメント区分	販売・サービスの名称など	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売等・オークションの企画・運営	16,021,498	△1.0	85.6
ヘルス&ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品並びに健康食品等の製造・販売	2,512,054	△2.6	13.4
その他事業	アートファンドの組成・運営、クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発	188,705	5.8	1.0
合 計		18,722,257	△1.1	100.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比11億13百万円増加（前連結会計年度末比9.4%増）し、130億10百万円となりました。これは、商品及び製品の増加3億59百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の増加2億78百万円並びに現金及び預金の増加1億89百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比10億98百万円増加（同16.2%増）し、78億95百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）の増加4億33百万円並びに土地の増加3億56百万円などの有形固定資産の増加及び貸倒引当金の減少3億78百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比22億11百万円増加（同11.8%増）し、209億6百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比4億94百万円増加（前連結会計年度末比6.2%増）し、84億48百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加2億50百万円並びに1年以内返済長期借入金の増加1億18百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比8億61百万円増加（同44.2%増）し、28億9百万円となりました。これは、長期借入金の増加92百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比13億56百万円増加（同13.7%増）し、112億58百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比8億55百万円増加（前連結会計年度末比9.7%増）し、96億48百万円となりました。これは、剰余金の配当7億87百万円並びに為替換算調整勘定の減少2億40百万円がありました一方で、親会社株主に帰属する当期純利益14億79百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.4%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ、1億89百万円増加し、33億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、19億3百万円（前年同期比12億16百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益22億13百万円に対して、売上債権の増加2億71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9億26百万円（前年同期比15億56百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億7百万円及び投資有価証券の取得による支出2億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億43百万円（前年同期比3億88百万円増）となりました。これは主として、配当金の支払額7億85百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期は新型コロナの影響を受ける事業もありましたが、2023年3月期においては、国内・海外共に回復してくるものと考えられます。代表者白石幸生の企業グループを中心にITbookホールディングスの主要株主として事業アライアンスを目指しております。

ジュエリー国内事業については、今後も地方都市を網羅する店舗展開を継続的に進め、新規顧客の開拓を図ります。新型コロナによる結婚式の延期で大きな影響を受けたブライダル業界も、徐々に回復傾向にあり、大幅に減少していた取引先からの集客も今後は増加していくものと考えております。また、ダイヤモンド及び地金の高騰もありますが、イスラエル現地法人の強みを活かしたダイヤモンド仕入れと製造分野の見直しによる原価の低減化を同時に行い、売上及び利益の最大化を図れるようにすすめております。

ジュエリー海外事業については、度重なるコロナによる行動制限により、業績に影響を受けておりましたが、多店舗展開をしている台湾に関しては回復傾向にあり、より効果的な集客施策と販売スキルの底上げを行うことで、売上の向上ができると考えております。

アート事業については、草間彌生・具体美術・戦後日本美術のアーティストに加え、小松美和を中心に若手作家の作品も益々注目を浴びております。2022年6月より外国人観光客の日本への入国が再開されることもアート事業にとっては大きな追い風になると考えております。

オークション事業については、国内では年間4回、新しく設立した香港の会社で年2回、シンガポールで年1回開催し、年間落札額100億円以上、手数料20%を目標に取り組み、事業の柱となるよう運営しております。

2022年5月には、今期第1回目のコンテンポラリー&モダンアートのオークションを開催致します。海外渡航の制限が緩和されたことで、海外でのオークションに向けて準備を進めております。

ヘルス&ビューティー事業については、新型コロナの影響を受け、減少した会員数を回復させるため、新規集客の見直しを行い、コロナ前の会員数を基準に集客の改善を実施しております。サロン運営に関しては抜本的な改革を行い社員教育と並行して従業員のモチベーションを上げる施策を実行しております。商品販売に関しては現状の商品だけではなく化粧品及び健康食品など新商品の開発として専門的な知識を持った人材を採用し、製造から販売まで一貫した商品を提供できるように進め、店頭以外の販売も進めていきます。

フィンテック事業については、継続してクレジット取扱店舗を徐々に拡張させております。将来的にラ・パルレの顧客全体をカバーできる体制が出来上がれば、当社グループ内に利益が残る体制となり、ホールディング化の意義が発揮されることとなります。今後も取扱店舗を少しずつ増加させていく予定で業績向上を図ります。

アートファンド事業については、海外を中心に進められ、第1号・第2号ファンドが立ち上がり、第3号ファンドが現在募集中であり、投資家に注目されております。これから堅実に新しいファンドを形成していく予定です。

スポーツ事業については、全国21店舗のゼビオ・ヴィクトリア店に、ゴルフ用品「CRAZY」ブランドを展開し、2023年3月期までに40店舗まで拡大を予定しております。ゼビオ・ヴィクトリア店の売上拡大と卸売先としての既存取引先の深堀を行うことで、更なる売上の拡大が見込めると考えております。

軽井沢において、軽井沢ニューアートミュージアムの運営を行っております。その関連事業として、Plan・Do・See野田豊加氏のプロデュースによる30億円～50億円の建設費をかけたホテル事業が、隈研吾設計事務所の隈研吾氏設計によって進行中であり、当ホテル事業はPlan・Do・Seeが運営する予定です。さらに、旧軽井沢の老舗ホテル「軽井沢エレガンス」を当社グループに経営統合して事業改善中であります。また、隣接地域に軽井沢で最高級のレジデンスの計画も進行中であります。これらの計画がすべて完了すれば、旧軽井沢に1万平米を超える美術館、高級ホテル、ウェディング施設、高級レジデンスが完成いたします。現在、既存ビジネスに加えて、これらの新規事業を計画しており、ジュエリー事業に続く大きな収益源になるリゾート開発事業として成長させていきたいと考えております。

2023年3月期業績予想と2021年7月9日に発表した当社3ヵ年計画との乖離理由と致しまして、ジュエリー事業の国内新規出店計画の遅れ、海外事業におけるコロナ行動制限による売上減、ヘルス&ビューティー事業のコロナ影響による集客の回復が大幅に遅れたことが要因であります。海外のコロナ状況や政府方針等不確定な要素もある為、2023年3月期の業績予想は堅実に設定させて頂きました。今後の経営も強気な姿勢は変えず、より高い経営成績を目指して経営を進めて参ります。

※ 本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.0	48.9	47.8	47.0	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.9	59.7	52.7	92.9	93.16
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	248.5	300.4	188.3	326.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	45.7	42.5	51.0	32.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 2018年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,133,148	3,322,781
受取手形及び売掛金	1,489,608	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,767,720
商品及び製品	6,640,738	7,000,188
仕掛品	60,082	45,081
原材料及び貯蔵品	268,549	244,909
前払費用	158,457	157,861
その他	391,751	837,640
貸倒引当金	△245,241	△365,492
流動資産合計	11,897,094	13,010,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,465,583	3,913,186
減価償却累計額	△1,210,712	△1,172,820
減損損失累計額	△794,676	△846,642
建物及び構築物 (純額)	1,460,194	1,893,723
機械装置及び運搬具	25,674	28,726
減価償却累計額	△19,186	△23,829
機械装置及び運搬具 (純額)	6,487	4,896
工具、器具及び備品	2,228,350	2,365,228
減価償却累計額	△869,939	△993,749
減損損失累計額	△517,412	△542,255
工具、器具及び備品 (純額)	840,998	829,223
土地	2,100,180	2,456,250
リース資産	397,924	459,702
減価償却累計額	△98,267	△154,574
減損損失累計額	—	△31,752
リース資産 (純額)	299,657	273,375
建設仮勘定	—	80,539
有形固定資産合計	4,707,518	5,538,007
無形固定資産		
のれん	281,589	168,973
その他	43,847	32,468
無形固定資産合計	325,437	201,442
投資その他の資産		
長期貸付金	637,340	250,400
繰延税金資産	180,456	268,797
敷金及び保証金	1,222,566	1,247,317
その他	383,248	670,420
貸倒引当金	△659,155	△280,745
投資その他の資産合計	1,764,456	2,156,190
固定資産合計	6,797,412	7,895,640
資産合計	18,694,506	20,906,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,291	482,884
短期借入金	3,610,000	3,620,000
1年内返済予定の長期借入金	459,274	577,441
リース債務	91,382	96,622
未払金及び未払費用	869,029	843,337
未払法人税等	598,589	389,624
前受金	1,625,061	—
契約負債	—	1,653,104
その他	468,598	785,769
流動負債合計	7,954,227	8,448,783
固定負債		
長期借入金	962,359	1,054,362
リース債務	220,230	185,927
退職給付に係る負債	222,954	236,458
その他	542,115	1,332,548
固定負債合計	1,947,658	2,809,296
負債合計	9,901,886	11,258,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,202	2,474,276
利益剰余金	4,580,542	5,263,667
自己株式	△637,490	△499,283
株主資本合計	8,936,506	9,855,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	27,393
為替換算調整勘定	△144,067	△384,597
その他の包括利益累計額合計	△143,886	△357,203
非支配株主持分	—	149,542
純資産合計	8,792,620	9,648,252
負債純資産合計	18,694,506	20,906,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,936,384	18,722,257
売上原価	7,775,854	6,574,031
売上総利益	11,160,529	12,148,226
販売費及び一般管理費	8,908,323	9,448,832
営業利益	2,252,206	2,699,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,300	10,633
為替差益	181,424	312,072
助成金収入	51,117	18,180
その他	5,991	20,735
営業外収益合計	251,834	361,621
営業外費用		
支払利息	60,648	57,921
貸倒引当金繰入額	—	57,217
その他	3,842	5,521
営業外費用合計	64,491	120,660
経常利益	2,439,550	2,940,355
特別利益		
固定資産売却益	18	45,184
特別利益合計	18	45,184
特別損失		
固定資産除却損	3,985	2,931
減損損失	9,173	768,761
貸倒引当金繰入額	124,096	—
子会社株式評価損	89,515	—
その他	—	249
特別損失合計	226,770	771,942
税金等調整前当期純利益	2,212,797	2,213,597
法人税、住民税及び事業税	1,075,450	798,376
法人税等調整額	11,098	△97,754
法人税等合計	1,086,549	700,621
当期純利益	1,126,248	1,512,975
非支配株主に帰属する当期純利益	—	33,591
親会社株主に帰属する当期純利益	1,126,248	1,479,383

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,126,248	1,512,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	27,212
為替換算調整勘定	△142,048	△240,529
その他の包括利益合計	△141,787	△213,317
包括利益	984,460	1,299,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984,460	1,266,066
非支配株主に係る包括利益	—	33,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,617,252	2,376,192	3,927,100	△630,022	8,290,523
当期変動額					
剰余金の配当			△472,806		△472,806
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126,248		1,126,248
自己株式の処分		9		144	153
自己株式の取得				△7,611	△7,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	653,441	△7,467	645,983
当期末残高	2,617,252	2,376,202	4,580,542	△637,490	8,936,506

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△79	△2,019	△2,098	8,288,424
当期変動額				
剰余金の配当				△472,806
親会社株主に帰属する当期純利益				1,126,248
自己株式の処分				153
自己株式の取得				△7,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	△142,048	△141,787	△141,787
当期変動額合計	260	△142,048	△141,787	504,195
当期末残高	181	△144,067	△143,886	8,792,620

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,617,252	2,376,202	4,580,542	△637,490	8,936,506
会計方針の変更による累積的影響額			△8,661		△8,661
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,617,252	2,376,202	4,571,880	△637,490	8,927,844
当期変動額					
剰余金の配当			△787,596		△787,596
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,383		1,479,383
自己株式の処分		98,074		141,938	240,013
自己株式の取得				△3,731	△3,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	98,074	691,786	138,207	928,068
当期末残高	2,617,252	2,474,276	5,263,667	△499,283	9,855,913

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	△144,067	△143,886	-	8,792,620
会計方針の変更による累積的影響額					△8,661
会計方針の変更を反映した当期首残高	181	△144,067	△143,886	-	8,783,958
当期変動額					
剰余金の配当					△787,596
親会社株主に帰属する当期純利益					1,479,383
自己株式の処分					240,013
自己株式の取得					△3,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,212	△240,529	△213,317	149,542	△63,774
当期変動額合計	27,212	△240,529	△213,317	149,542	864,294
当期末残高	27,393	△384,597	△357,203	149,542	9,648,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,212,797	2,213,597
減価償却費	258,913	312,908
減損損失	9,173	768,761
のれん償却額	21,119	36,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127,412	136,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,566	13,503
受取利息及び受取配当金	△13,300	△10,633
支払利息	60,648	57,921
為替差損益 (△は益)	△8,304	△11,990
固定資産売却益	△18	△45,184
固定資産除却損	3,985	2,931
子会社株式評価損	89,515	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△282,852	△271,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,657,186	△186,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,125	248,735
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	142,098	△40,422
前受金の増減額 (△は減少)	150,564	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	8,657
未払又は未収消費税等の増減額	115,859	△68,032
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,219	△32,042
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,540	13,910
その他	91,554	△240,669
小計	4,587,034	2,907,640
利息及び配当金の受取額	13,300	10,633
利息の支払額	△61,198	△58,144
法人税等の還付額	3,960	234,229
法人税等の支払額	△1,422,936	△1,190,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,120,160	1,903,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,577,910	△607,468
有形固定資産の売却による収入	18	49,235
無形固定資産の取得による支出	△1,957	△1,721
投資有価証券の取得による支出	△16,461	△299,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△44,544
敷金及び保証金の差入による支出	△67,738	△76,105
敷金及び保証金の回収による収入	16,948	10,801
短期貸付金の回収による収入	200,000	—
長期貸付けによる支出	—	△25,000
長期貸付金の回収による収入	62,400	62,400
その他	△98,283	5,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,482,984	△926,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	980,000
短期借入金の返済による支出	△1,712,000	△970,000
長期借入れによる収入	1,030,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△642,814	△489,830
セール・アンド・リースバックによる収入	27,160	—
割賦債務の返済による支出	△98,752	△176,605
リース債務の返済による支出	△82,035	△98,177
自己株式の処分による収入	153	—
自己株式の取得による支出	△7,611	△3,731
配当金の支払額	△469,167	△785,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,068	△843,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,230	56,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,337	189,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,810	3,133,148
現金及び現金同等物の期末残高	3,133,148	3,322,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

1. 本人及び代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益については「売上高」に計上しております。

2. 入会金に係る収益認識

ヘルス&ビューティー事業における入会金について、従来は、契約開始時に収益を認識しておりましたが、会員の契約期間にわたって履行義務が充足されるものとし、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は290,086千円減少し、売上原価は290,604千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ517千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,661千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度より、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは国内外のジュエリー・アート・オークション事業及びヘルス&ビューティー事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ運営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し「ジュエリー・アート・オークション事業」、「ヘルス&ビューティー事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

なお、当事業年度より報告セグメントの区分を「ジュエリー・アート・オークション事業」、「ヘルス&ビューティー事業」と金額的重要性が減少した事業をまとめた「その他事業」の3区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

セグメント区分	事業内容
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売等・アートオークションの企画・運営
ヘルス&ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品並びに健康食品等の製造・販売
その他事業	アートファンドの組成・運営、クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー・ アート・オー クシヨン事業	ヘルス&ビュ ーティー事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,178,470	2,579,590	178,323	18,936,384	—	18,936,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	988	39,542	30	40,561	△40,561	—
計	16,179,459	2,619,132	178,353	18,976,945	△40,561	18,936,384
セグメント利益又は損失 (△)	2,806,155	△207,192	△51,771	2,547,191	△294,984	2,252,206
セグメント資産	11,826,057	1,595,518	363,388	13,784,965	4,909,541	18,694,506
その他の項目						
減価償却費	171,905	63,792	7,448	243,146	15,766	258,913
のれんの償却額	—	21,119	—	21,119	—	21,119
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	151,269	155,185	32,017	338,472	2,246,848	2,585,321

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産4,999,963千円及びセグメント間債権債務消去△90,421千円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る資産の減価償却であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー・ アート・オー クション事業	ヘルス&ビュ ーティー事業	その他事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収 益	15,988,766	2,506,588	165,959	18,661,314	—	18,661,314
その他の収益 (注) 3	32,731	5,466	22,746	60,943	—	60,943
外部顧客への売上高	16,021,498	2,512,054	188,705	18,722,257	—	18,722,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,532	16,258	—	18,791	△18,791	—
計	16,024,030	2,528,313	188,705	18,741,049	△18,791	18,722,257
セグメント利益又は損失 (△)	3,355,313	△485,894	△25,650	2,843,767	△144,373	2,699,394
セグメント資産	13,309,393	1,340,762	2,359,684	17,009,840	3,896,491	20,906,332
その他の項目						
減価償却費	201,896	78,945	6,741	287,583	25,324	312,908
のれんの償却額	15,361	21,119	—	36,480	—	36,480
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	128,017	39,699	451,847	619,565	3,259	622,824

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産4,201,875千円及びセグメント間債権債務消去△305,384千円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る資産の減価償却であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。
- (5) 前連結会計年度において全社資産に含まれていた土地1,299,180千円は、当連結会計年度において株式会社ニューアート・リゾートの事業開始に伴い、その他事業の資産へ変更しております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	ジュエリー・アート・オークション事業	ヘルス&ビューティー事業	その他事業	合 計
減損損失	3,613	5,559	—	9,173

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	ジュエリー・アート・オークション事業	ヘルス&ビューティー事業	その他事業	合 計
減損損失	36,604	732,156	—	768,761

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	ジュエリー・アート・オークション事業	ヘルス&ビューティー事業	その他事業	合 計
当期償却額	—	21,119	—	21,119
当期末残高	—	281,589	—	281,589

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	ジュエリー・アート・オークション事業	ヘルス&ビューティー事業	その他事業	合 計
当期償却額	15,361	21,119	—	36,480
当期末残高	168,973	—	—	168,973

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	558円19銭	605円16銭
1株当たり当期純利益	71円47銭	93円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,126,248	1,479,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,126,248	1,479,383
期中平均株式数 (千株)	15,758	15,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。